

新興国レポート

# 一部の新興国で通貨安が再燃

## 経済の落ち込みやインフレ高騰等が原因か

- ✓ 新興国通貨（対米ドル）は足元横ばい状態。その中で、アルゼンチンやトルコ等一部の新興国で通貨安が再燃。インフレ高騰等、個別要因に基づくものと見られる。
- ✓ 米ドルが上昇基調を強めれば、米ドル建て債務残高（対GDP比）による通貨選別が進む可能性も。

### (1) 新興国通貨（対米ドル）の回復が一服

- 新興国通貨（対米ドル、以下同じ）は、米金利上昇によるドル建て債務返済負担の増加観測や米国への資金回帰懸念等を受け、昨年3月頃を境に同年9月にかけて急落しました。F R B（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に前向きなハト派姿勢を強めたことや米中貿易協議の進展等を背景に一時回復傾向となりましたが、足元は横ばい圏で推移しています（図表1）。

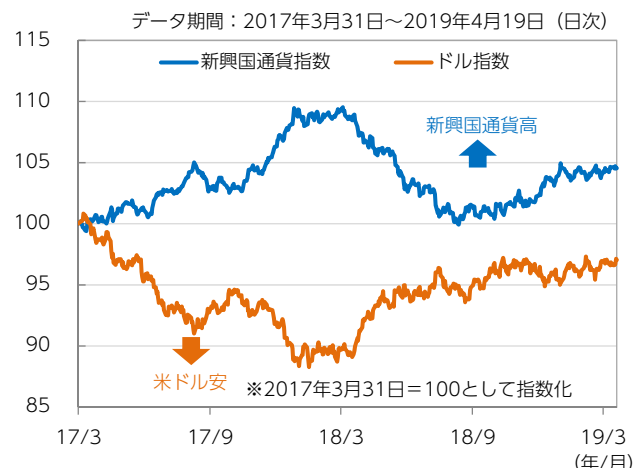
### (2) 一部の新興国の通貨安が再燃

- 新興国通貨は概ね落ち着いた動きとなっていますが、その中でアルゼンチンの通貨ペソとトルコの通貨リラが再び下落基調を強めています。昨年約50%下落したアルゼンチンペソは4月19日時点で年初から約10%、約30%下落したトルコリラも約10%下落しています（図表2）。
- 4月19日時点のアルゼンチンペソは対米ドルで過去最安値圏にあります。緊急利上げやIMF（国際通貨基金）の支援等を受けて一時落ち着いていましたが、今年2月頃から再び下げ足を速めています。インフレ率が50%と高止まりし、また昨年の経済がマイナス成長となる中、ペソから米ドルに乗り換える動きが強まっているようです。
- 昨年8月の米国との対立を理由に対米ドルで急落したトルコリラは、同年10月のトルコの米国人牧師開放等をきっかけに一旦回復に向かいました。しかし、昨年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）が9四半期ぶりのマイナス成長に落ち込んだことや、通貨当局のリラ防衛のための介入で外貨準備高が今年3月の初めの3週間だけで約3割減少したことが判明すると、リラ売り圧力が再び強まりました。

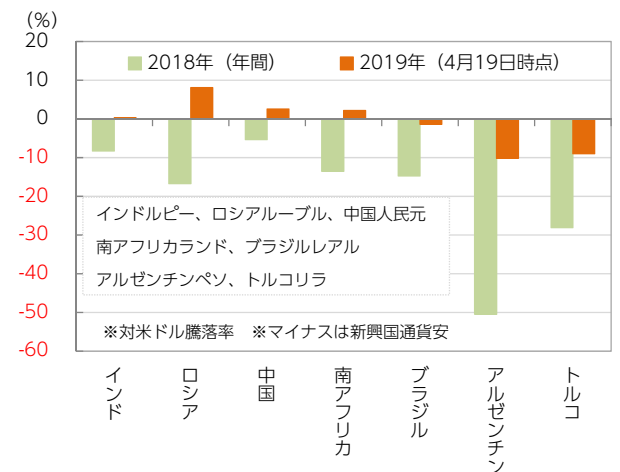
### (3) 米ドル高で債務返済負担が増す可能性も

- F R Bがハト派姿勢を強め、米金利の上昇観測が後退する中でも米ドルは緩やかな上昇基調を続けています（図表1）。欧州や中国等に比べた米景気の相対的な強さが米ドルへの資金流入につながっているようです。米ドルの上昇が続けば、新興国が抱える米ドル建て債務の返済負担が増すことも考えられます。主要新興国の中でアルゼンチンやトルコの米ドル建て債務残高（対GDP比）は昨年9月末時点で約25%と、新興国平均を上回っています。同比率の低い国の通貨に比べて下落率が大きくなることも想定されます（図表3）。

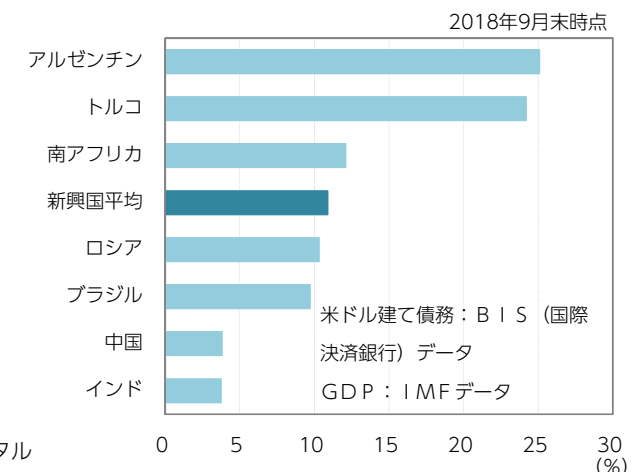
図表1：新興国通貨指数（対米ドル）とドル指数



図表2：主要新興国通貨騰落率（対米ドル）



図表3：主要新興国米ドル建て債務残高（対GDP比）



注) 新興国通貨指数：MSCI 新興国通貨指数、ドル指数：インターコンチネンタル取引所が算出するドル指数  
出所) 図表1～3はブルームバーグ、B I S、IMFデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>